【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第24期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　池　田　　茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番１号
【電話番号】	03－6741－5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理／総務グループ担当）　　長　田　　明　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番１号
【電話番号】	03－6741－5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理／総務グループ担当）　　長　田　　明　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	29,259	30,750	61,769
経常利益	（百万円）	1,765	2,303	4,335
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,047	1,608	2,746
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	839	1,405	2,411
純資産額	（百万円）	39,158	40,773	40,162
総資産額	（百万円）	67,084	67,908	67,747
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	31.20	48.19	82.04
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	29.45	45.44	73.49
自己資本比率	（%）	58.37	60.04	59.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,541	4,464	6,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,366	△2,115	△4,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,161	△1,103	△2,876
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	12,236	13,600	12,355

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（インテリア健康事業）

当社連結子会社フランスベッド株式会社の子会社でありましたフランスベッドファニチャー株式会社は、フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や金利上昇への懸念に加え、自然災害リスクの高まりなどもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、2024年５月に公表した中期経営計画において掲げた「シルバービジネスへの経営資源の集中と深化」という経営方針に基づき、引き続き当該分野を中心とした事業運営を行っております。

当期におきましては、主力の福祉用具貸与事業が市場拡大を背景に堅調に推移したほか、インテリア健康事業においては、高価格帯商品の販売が伸長いたしました。一方、病院・高齢者施設向け取引においては、大型案件の減少により、売上が前年同期を下回りましたが、各事業における収益性向上の取り組みが利益増加に寄与いたしました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は30,750百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2,228百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益は2,303百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,608百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、市場拡大が続く中、都市部を中心に営業人員、配送及びメンテナンス体制の強化を進めるとともに、営業・物流・メンテナンス業務の効率化など労働生産性向上に取り組みました。また、顧客譲受を継続的に推進し、レンタル売上の拡大を図るとともに、高齢者のQOL向上に資するサービス拡充の一環として、補聴器を中心とした介護保険外サービスの強化を進めました。さらに、今後の在宅型施設市場の拡大を見据え、老人ホーム等の施設向け営業を強化いたしました。

病院・高齢者施設向け取引においては、設備更新需要の取り込みや賃貸案件の拡大に努めたものの、新規・入替案件の獲得不足に加え、介護テクノロジー導入支援事業等の助成金採択が下期にずれ込んだことなどにより、売上は低調に推移いたしました。

また、リネンサプライ事業においては、前期に発生していた受入・荷捌き工程のボトルネックが解消し、生産効率及び収益性が改善いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は20,402百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は1,637百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、前期にみられた耐久消費財に対する消費マインドの低迷が和らぐ中、株高を背景とした資産効果もあり、富裕層を中心に消費が活発化し、百貨店や催事における高価格帯商品の販売が好調に推移いたしました。特に、基幹マットレス「ライフトリートメント Lex」シリーズが好調に推移したほか、羽毛ふとんについても付加価値販売の浸透により、好調な販売実績となりました。

ホテル向け販売等においては、施設改修や新築案件の受注拡大に加え、インバウンド需要の増加を背景としたホテルベッドレンタルの提案強化を進めました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は10,017百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は661百万円（前年同期比95.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して160百万円増加し67,908百万円となりました。流動資産は前期末と比較して629百万円増加し35,960百万円となりました。主な要因は、増加については、現金及び預金345百万円、有価証券700百万円、棚卸資産858百万円などであり、減少については、売上債権1,380百万円などであります。固定資産は前期末と比較して462百万円減少し31,925百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得及び償却によるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して449百万円減少し27,135百万円となりました。主な要因は、未払法人税等406百万円などの増加に対し、仕入債務205百万円、有利子負債242百万円などの減少によるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して610百万円増加し40,773百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する中間純利益1,608百万円などであり、減少については、剰余金の配当800百万円などであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.2%から60.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して1,245百万円増加し13,600百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,464百万円の収入（前年同期は2,541百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前中間純利益2,350百万円、非資金項目である減価償却費2,522百万円の計上、売上債権の減少1,380百万円などによるものであり、支出については、法人税等の支払額229百万円、棚卸資産の増加858百万円、仕入債務の減少205百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,115百万円の支出（前年同期は1,366百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還4,500百万円の収入などに対し、有価証券の取得4,300百万円、有形固定資産の取得2,256百万円による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,103百万円の支出（前年同期は2,161百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、セール・アンド・リースバック1,625百万円であり、支出については、長期借入金の返済445百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,485百万円、配当金の支払い798百万円などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入、社債（私募債）、転換社債型新株予約権付社債、セール・アンド・リースバックにより調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当中間連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は16,954百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金5,615百万円（短期借入金1,540百万円、１年内返済予定の長期借入金2,090百万円、長期借入金1,985百万円）、社債1,500百万円、転換社債型新株予約権付社債5,024百万円、リース債務4,815百万円（長期を含む）であります。

一方、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,600百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,245百万円増加しております。将来発生し得る資金需要について、当社グループの主力事業であるメディカルサービス事業の福祉用具貸与事業に係るレンタル資産への投資に関しては、セール・アンド・リースバックにより、その他の大型設備投資に関しては、手元資金及び銀行借入により、また、運転資金、株主還元に関しては、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により対応可能と認識しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,747,500	34,747,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,747,500	34,747,500	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	34,747	―	3,000	―	750

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
池田　茂	東京都国分寺市	4,419	13.24
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	2,910	8.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（うち、投資信託465千株、年金信託9千株、その他1,683千株）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,158	6.46
渡部　惠美子	東京都府中市	1,009	3.02
早崎　静子	東京都立川市	1,007	3.01
永井　美代子	東京都三鷹市	992	2.97
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	750	2.24
池田　一実	東京都国立市	602	1.80
フランスベッドホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	491	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1）	452	1.35
計	－	14,792	44.32

（注）１．上記のほか当社保有の自己株式1,375千株があります。
２．上記の信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）2,158千株
３．2026年５月13日付で野村證券株式会社により公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書No.８）において、2026年５月１日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書No.８）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	3,494	9.16
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー （NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	61	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	466	1.22

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,375,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,322,400	333,224	―
単元未満株式	普通株式 49,900	―	―
発行済株式総数	34,747,500	―	―
総株主の議決権	―	333,224	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が64株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿６丁目22番１号	1,375,200	―	1,375,200	3.95
計	―	1,375,200	―	1,375,200	3.95

（注）「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が64株あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,355	6,700
受取手形及び売掛金	9,796	8,726
電子記録債権	1,471	1,161
有価証券	8,500	9,200
商品及び製品	5,476	6,003
仕掛品	454	575
原材料及び貯蔵品	2,124	2,335
その他	1,160	1,260
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	35,330	35,960
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,917	6,888
その他（純額）	13,890	13,738
有形固定資産合計	20,808	20,626
無形固定資産		
のれん	222	105
その他	739	859
無形固定資産合計	962	965
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	7,129	6,901
その他	※1 3,488	※1 3,432
投資その他の資産合計	10,617	10,333
固定資産合計	32,388	31,925
繰延資産	28	22
資産合計	67,747	67,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320	2,119
電子記録債務	986	982
短期借入金	1,540	1,540
１年内返済予定の長期借入金	890	2,090
未払法人税等	339	745
賞与引当金	1,705	1,741
その他の引当金	45	8
資産除去債務	41	20
その他	5,699	5,589
流動負債合計	13,568	14,837
固定負債		
社債	1,500	1,500
転換社債型新株予約権付社債	5,029	5,024
長期借入金	3,630	1,985
引当金	105	95
退職給付に係る負債	427	281
資産除去債務	352	352
その他	2,971	3,057
固定負債合計	14,016	12,297
負債合計	27,584	27,135

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	36,802	37,609
自己株式	△1,699	△1,694
株主資本合計	38,103	38,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	2
繰延ヘッジ損益	15	4
退職給付に係る調整累計額	2,062	1,850
その他の包括利益累計額合計	2,059	1,857
純資産合計	40,162	40,773
負債純資産合計	67,747	67,908

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	29,259	30,750
売上原価	12,806	13,402
売上総利益	16,452	17,348
販売費及び一般管理費	※ 14,670	※ 15,119
営業利益	1,782	2,228
営業外収益		
受取利息	33	62
受取配当金	6	23
その他	58	53
営業外収益合計	99	139
営業外費用		
支払利息	36	39
その他	79	25
営業外費用合計	115	64
経常利益	1,765	2,303
特別利益		
固定資産売却益	0	98
特別利益合計	0	98
特別損失		
固定資産除却損	2	51
特別損失合計	2	51
税金等調整前中間純利益	1,764	2,350
法人税、住民税及び事業税	525	623
法人税等調整額	191	119
法人税等合計	716	742
中間純利益	1,047	1,608
親会社株主に帰属する中間純利益	1,047	1,608

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,047	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	20
繰延ヘッジ損益	7	△10
退職給付に係る調整額	△231	△211
その他の包括利益合計	△207	△202
中間包括利益	839	1,405
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	839	1,405
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,764	2,350
減価償却費	2,522	2,522
のれん償却額	117	117
固定資産売却損益（△は益）	△0	△98
固定資産除却損	2	51
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	36
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	△145
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△231	△80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△9
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	－	△28
受取利息及び受取配当金	△40	△85
支払利息	36	39
売上債権の増減額（△は増加）	1,101	1,380
棚卸資産の増減額（△は増加）	92	△858
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,022	△205
未払費用の増減額（△は減少）	△114	△129
その他	△129	△183
小計	4,062	4,658
利息及び配当金の受取額	42	81
利息の支払額	△38	△44
法人税等の支払額	△1,524	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,541	4,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,753	△2,256
有形固定資産の売却による収入	0	224
有価証券の取得による支出	△2,500	△4,300
有価証券の償還による収入	4,000	4,500
投資有価証券の取得による支出	△48	－
関係会社株式の取得による支出	－	△0
資産除去債務の履行による支出	△14	△21
貸付金の回収による収入	5	31
無形固定資産の取得による支出	△57	△293
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△145	△445
自己株式の取得による支出	△1,502	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,726	1,625
リース債務の返済による支出	△1,446	△1,485
配当金の支払額	△793	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,161	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△986	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	13,223	12,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,236	※ 13,600

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社連結子会社フランスベッド株式会社の子会社でありましたフランスベッドファニチャー株式会社は、フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	98百万円	99百万円

２　保証債務

（1）下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
従業員	1百万円　従業員	0百万円

（2）下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
カシダス㈱	61百万円　カシダス㈱	63百万円

（3）下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
㈱エフビー友の会	531百万円	530百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△5百万円
従業員給与賞与	5,103百万円	5,232百万円
賞与引当金繰入額	1,374百万円	1,508百万円
役員賞与引当金繰入額	8百万円	8百万円
退職給付費用	△99百万円	△81百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	4百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,236百万円	6,700百万円
有価証券勘定	8,500百万円	9,200百万円
取得日から償還日までの期間が３か月を超える合同運用指定金銭信託等	△2,500百万円	△2,300百万円
現金及び現金同等物	12,236百万円	13,600百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	794百万円	23.00円	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	567百万円	17.00円	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,184,800株を取得いたしました。

また、2025年６月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年７月22日付で自己株式4,800株の処分を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が1,494百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が1,699百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	800百万円	24.00円	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	567百万円	17.00円	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月22日付で自己株式4,300株の処分を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が5百万円減少し、当中間連結会計期間末において、自己株式が1,694百万円となっております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	メディカルサービス	インテリア健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,824	9,176	29,000	258	29,259	－	29,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	223	224	6	231	△231	－
計	19,826	9,399	29,225	265	29,490	△231	29,259
セグメント利益又は損失（△）	1,443	337	1,781	1	1,782	△16	1,765

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	メディカルサービス	インテリア健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,402	10,017	30,420	330	30,750	－	30,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	143	145	4	149	△149	－
計	20,403	10,161	30,565	334	30,900	△149	30,750
セグメント利益又は損失（△）	1,637	661	2,299	1	2,301	1	2,303

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	867	801
全社収益及び費用※	△884	△799
合計	△16	1

※　全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	フランスベッド株式会社
事業の内容	医療・介護用ベッド等のレンタル・販売を中心とするメディカルサービス事業及びベッド・家具類の製造・卸売等を行うインテリア健康事業
被結合当事企業の名称	フランスベッドファニチャー株式会社
事業の内容	ベッド・家具類の製造

② 企業結合日

2026年７月１日

③ 企業結合の法的形式

フランスベッド株式会社を存続会社とし、フランスベッドファニチャー株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 企業結合後の名称

フランスベッド株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

本結合は、インテリア健康事業における生産拠点の集約及び子会社再編を通じて、経営資源の有効活用及び事業運営の効率化を図り、収益基盤を強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	メディカルサービス	インテリア健康	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,394	9,167	16,561	78	16,640
一定の期間にわたり移転される財	36	7	44	―	44
顧客との契約から生じる収益	7,431	9,174	16,606	78	16,684
レンタル取引等に係る収益（注）２	12,392	1	12,394	180	12,574
外部顧客への売上高	19,824	9,176	29,000	258	29,259

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	メディカルサービス	インテリア健康	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,322	10,016	17,338	191	17,529
一定の期間にわたり移転される財	6	0	6	0	6
顧客との契約から生じる収益	7,328	10,016	17,344	191	17,536
レンタル取引等に係る収益（注）２	13,073	1	13,075	139	13,214
外部顧客への売上高	20,402	10,017	30,420	330	30,750

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２．「メディカルサービス事業」のレンタル取引、及び不動産賃貸等に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（1）１株当たり中間純利益金額	31円20銭	48円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,047	1,608
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,047	1,608
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,571	33,372
（2）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	29円45銭	45円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	△3	△3
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	（△3）	（△3）
普通株式増加数（千株）	1,878	1,938
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	（1,878）	（1,938）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第459条第１項第１号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主還元の一環として自己株式の取得を行います。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

900,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.69%）

(3) 株式の取得価額の総額

1,000,000,000円（上限）

(4) 取得期間

2026年11月９日から2027年３月31日

(5) 取得方法

①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

②東京証券取引所における市場買付け

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（1）配当金の総額……567百万円

（2）１株当たりの金額……17円00銭

（3）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　野　辺　純　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　野　晃　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。